

H19年度事業及び活動報告

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

平成19年度のまとめ

平成19年度の定時総会において決定された事業計画に基づき、諸事業に積極的に取り組むとともに、協会本部との密接な連携のもと、業務運営の適正化を図り、会員各位の事業展開に資するための諸活動を実施した。

わが国の経済は、年度当初は順調に推移していたが、アメリカのサブプライム問題に端を発して、踊り場を向かえつつある。

雇用失業情勢も、一時3.6%（季節調整値）まで低下した完全失業率は、平成20年1月現在、3.8%と若干上昇している。

また、有効求人倍率も平成20年1月現在0.98倍（季節調整値）と若干悪化している。

人材派遣業界を見てみると、当協会が実施している労働者派遣事業統計調査によると、平成19年の派遣スタッフ実稼働者数は、通年で対前年比4.6%増であったが、第一四半期の対前年比6.4%増から第四四半期3.1%増へと低下している。

その中で、製造業務の実稼働者数、中高年齢者の派遣及び紹介予定派遣は順調に伸びている。

このため、労働者派遣事業の正確な理解と適正な運営並びに関係法規の遵守を目的に、当協会としての同法の趣旨と理解を深めるため、会員のみならず派遣先への情報提供などに努めてきたところである。

平成19年度の事業については、以下各部会から報告することにする。

1. 総務・事業部会

(1) 労働者派遣法改正の検討

労働者派遣法の改正動向に対応するため、獨協大学経済学部阿部正浩助教授、㈱ニッセイ基礎研究所松浦民恵副主任研究員、安西法律事務所木村恵子弁護士等学識経験者を含め、制度改定推進委員会のメンバー交替を行い、日雇派遣などの最近の労働者派遣制度の現状を把握し、改正要望内容等を検討した。また、当委員会の本原委員長は、内閣府の規制改革会議再チャレンジワーキンググループ・労働タスクフォースのヒ

アリングを平成 19 年 8 月、平成 20 年 3 月の 2 回に渡って受け、「派遣労働にかかる問題点について」当協会の意見を述べた。

(2) 倫理問題検討小委員会の活動

当協会会員が、平成 19 年 3 月に東京労働局から労働者派遣事業改善命令を受けたことから、当協会では会員の処分について倫理問題検討小委員会を開催し、文書による嚴重注意を行った。

また、平成 19 年 8 月には会員である株式会社フルキャストが東京労働局から労働者派遣事業停止命令を受けたため、これを受けて倫理問題検討小委員会、臨時理事会を開催し、平成 19 年 8 月 20 日から平成 20 年 2 月 19 日までの会員資格停止 6 ヶ月の処分とした。

また、同様に平成 20 年 1 月にも会員である株式会社グッドウィルに対し、労働者派遣事業停止命令が出されたことを受け、倫理問題検討小委員会、臨時理事会を開催し、平成 20 年 1 月 28 日から 7 月 27 日までの会員資格停止 6 ヶ月の処分をした。

(3) 日本人材派遣協会東北地域協議会定時総会の開催

平成 19 年 6 月 20 日、ホテルモントレ仙台にて定時総会を開催し、平成 18 年度の事業・活動報告、収支決算報告、また平成 19 年度の事業・活動計画、収支予算の審議がなされた。

来賓として、宮城労働局職業安定部 需給調整事業室の伊藤室長様よりご祝辞をいただき、派遣の現状・実態についてお話を伺った。

(4) 派遣元責任者講習の実施

派遣元責任者講習は、これまで厚生労働省からの委託事業として開催してきたが、19 年度から当協会の単独事業として実施している。受講希望者の増加を踏まえ、開催回数、定員数を拡大し、また Web による受付システムの機能向上を図った。東北地域協議会としては、平成 19 年 5 月 10 日、11 月 9 日の 2 回にわたり、仙台サンプラザにて実施した。開催の協力活動として、地域協議会事務局が受付・案内を担当した。

(5) 賀詞交歓会の実施

平成 20 年 1 月 29 日、ホテルモントレ仙台にて、賀詞交換会を実施した。30 社、76 名の参加であった。日本人材派遣協会の松田専務にご来仙いただき、労働者派遣を取り巻く環境等についてご講話をいただいた。

会員各社からたくさんの参加をいただき、会員相互のコミュニケーションを深めることができ、新年にかける意気込みを感じる交歓会であった。

(6) 障害者雇用率制度の検討

障害者である派遣スタッフについて、厚生労働省の「多様な雇用形態等に対応する障

害者雇用率制度の在り方に関する研究会」において、障害者雇用率制度が議論され、「一人の障害のある派遣労働者は、例えば、派遣事業主及び派遣先においてそれぞれ0.5人分ずつと算定することが考えられる。」とする報告書が取りまとめられた。

しかし、労働政策審議会障害者雇用分科会においては、「現時点では、派遣労働に対する障害者の理解やニーズの動向を慎重に見極める必要がある」として、障害者雇用率制度の変更は見送られることになった。

2. 能力開発・福祉部会

(1) 派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成プロジェクト

厚生労働省の委託業務として、事務系派遣スタッフを対象とした能力開発・キャリア形成に関する調査を実施し、調査研究及び事業の成果を報告書にまとめた。なお、この事業は3ヵ年計画の事業となっている。

(2) 人材育成セミナーの開催

- ① コミュニケーション力向上として、営業・コーディネーターを対象に平成19年11月26日仙台サンプラザにおいて「派遣スタッフの応対をされる方へのショートトレーニング」を開催し全体で79名の参加。
- ② コンプライアンスの向上を目指し、営業・コーディネーターを対象に平成19年12月20日仙台サンプラザにおいて「トラブル防止のためのコンプライアンスセミナー」「ベストマッチングのためのコーディネートセミナー」を開催し全体で129名の参加。

いずれも盛況のうちに終了した。

当協会の相談センターに寄せられる質問、相談や苦情を紹介し、現在、どのような問題が実際に生じているかについて、実務担当者を対象として平成19年3月に東京、大阪でセミナーを行った。全体で約500名が受講した。

その内容は、「相談事例集」として(社)日本人材派遣協会より刊行されている。

(3) 社会保険制度の検討

労働者派遣事業にとってふさわしい社会保険制度はどのようなものか及び社会保険制度の問題点・課題について検討するため、人材派遣健康保険組合から委員の応援を受けながら、プロジェクトを立ち上げ検討した。

(4) 雇用・能力開発機構との連携

独立行政法人雇用・能力開発機構主催で雇用・能力開発機構と当協会が共同して企画した「能力開発セミナー」について当協会は告知・広報の協力を行った。

(5) 人材派遣健康保険組合との連携

当協会が母体となって設立した人材派遣健康保険組合の適正な運営のため、組合会議(選定委員)の選定に関する取りまとめを行ったほか、保険事業のあり方の検討などについて連携し、諸活動を実施した。

また、平成 19 年 9 月 29 日には仙台青葉カルチャーセンターにて「はけんけんぽウェルネスセミナー」を開催、佐野喜子先生を講師に迎え「食事で作る理想のカラダ」というテーマで総勢48名の方に参加をいただいた。

3. 調査・広報部会

/

(2) 労働者派遣の正しい姿の理解促進

労働者派遣についてのイメージが悪化しており、正しい姿を理解してもらうため、「労働者派遣を正しく理解してください」、「はけん Working2008」、「派遣スタッフ Web アンケート」等の資料を作成し、国会議員や報道機関等に対して幅広くロビー、広報活動を行った。

>

(3) 派遣スタッフ Web アンケート -1 万人調査-

派遣スタッフを対象にアンケートを行い、時給や満足度、希望する働き方などの実績を Web 上で調査した。平成 19 年 7 月からの 1 ヶ月間で 1 万 3 千人を超える回答があり、従来の様々な調査と比べて最大と思われる規模で、派遣スタッフの就労意識と実態を客観性をもって把握することができた。平成 19 年 11 月に発表し、会員や記者懇談会等への配布、ホームページでの掲載をした。また、派遣のイメージを改善するための冊子等にその内容を活用した。

3

(4) はけん Working2008

派遣という働き方を上手に活用して働いているスタッフの方々にフォーカスを当て、派遣のポジティブなイメージを PR するため、20 名のインタビューを掲載した「はけん Working2008」を冊子として 5 万部作成した(平成 20 年 3 月 1 日)。その中には仙台市内の派遣スタッフも紹介されている。会員へは冊子及び広報用のチラシを会費見合いで配布した。

4

(5) 広報 PR 活動の展開(定期)

① 「haken+」の発行

平成 18 年度同様、年 4 回(6,9,12,3 月)会員向け情報誌「haken+」(P20、全ページカラー)を発行した。発行部数は、各回 7,000 部(派遣元責任者講習会配布分を除く)。

特集の内容は以下のとおり。

- 41 号「パートという働き方」

- 42号「人材派遣業界における社会保険制度」
- 43号「適正な採用選考とは」
- 44号「今、販売業務派遣の現場で何が起きているのか」

② 「人材派遣データブック 2008」の発行・公開

「人材派遣データブック 2008」を平成 20 年 6 月末に発行する。従来のサイズや A4 ムック版を踏襲したが、今年度から協会発行物としての市販を停止した。ホームページに公開をし、一般にも無料公開とした。

また、協会のホームページのコンテンツを充実させた。

5

(6) 障害者雇用促進のための広報活動

当協会から委員が参加した独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の「人材派遣における障害者雇用推進事業委員会」は、労働者派遣における障害者雇用の問題点、雇用促進策等を報告書としてまとめ、これを周知するための障害者雇用促進セミナーを平成 20 年 2 月に開催した。当協会もセミナーの周知・広報に協力した。

6

(7) 「労働者派遣事業統計調査(四半期ごと)」の見直し

調査集計の精度をより一層高め、迅速な調査の実施を図る目的で、「労働者派遣事業統計調査」の見直しを図った。会員から従来の調査への改善意見を集め、改訂調査の統計を行った。

協会ホームページ上に詳しく載っておりますので、ご参照下さい。

幹事会、専門部会の活動促進

当協議会各専門部会には、全会員がそれぞれの役割分担でご参加いただいているが、部会の活発な活動を通じ、社会における業界全体の重要性を自覚するとともに、派遣事業の適正な運営に会員の意見をできるだけ反映してきたところである。